



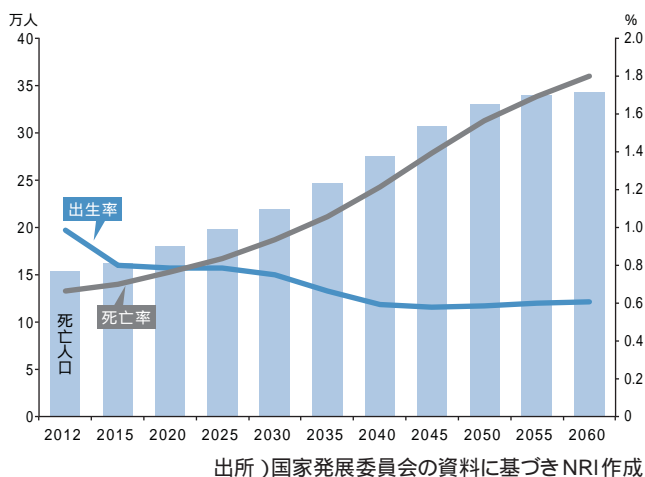
発展期に入る台湾葬儀産業(上)

台湾の葬儀産業は土葬から火葬へ、墓地から納骨堂への転換期を終えつつあり、今後は高齢化の急速な進展に伴う市場拡大期に入る見込みである。今回はまず台湾の葬儀産業として葬儀サービスと埋葬施設の概要について整理する。

高齢化による市場拡大

台湾は合計特殊出生率が1.0前後で世界最低水準にあるため、今後世界最速レベルで高齢化が進み、30-40年後にはその頃の日本の高齢人口率に追いつくほど高齢化が進行する見込みである。そのため、台湾の内需は長期的には縮小していくことが予想されているが、高齢化により急拡大する市場ももちろん存在する。図のように、台湾の死亡者数は現在年間約16万人であり、年平均成長率2.1%のペースで増え続け、30年後には30万人を超える。この死亡者数の増大に伴う安定的な成長が期待されているのが葬儀産業である。

図:台湾の死亡者数予測



葬儀関連サービス市場の概要

台湾の葬儀産業は葬儀全体を取り仕切る葬儀サービス、遺体の安置及び葬儀の会場を提供する葬儀場、火葬を行う火葬場、墓地や納骨堂などの埋葬施設から成り立っている。

葬儀場、火葬場を含む葬儀関連市場は約250億元程度の規模と推計され、各地方の現地業者が地域の文化や慣習に合わせたサービスを提供している。台湾では葬儀場や

墓地の建設に対して周辺住民の反対運動が激しく、日本のように地方政府に優先権があるわけでもないため、新規の建設が非常に難しい。それでも台湾全土では徐々に葬儀場の整備が進められているが、反対運動や土地制約の問題から整備の進まない地域もある。例えば、台北市の葬儀場は今のところ2か所しか存在せず、現在の需要量でも会場の空き待ちが必要な状態である。

埋葬施設市場の概要

埋葬施設については、日本と比べて台湾は元々世襲の墓地が少ない上、都市部への人口移動が進んで間がないため、新規購入ニーズがかなりの規模で存在する。埋葬施設は公営墓地、民営墓地、民営納骨堂などの種類があり、生前販売も含めると年間300億元程の規模になると考えられる。以前は土葬の割合が高かったが、土地制約と埋葬に関する考え方の変化により、この10年で急速に火葬化が進み、現在では火葬するケースが9割以上を占める。

このため、台湾全土で納骨塔と呼ばれる納骨堂の普及が進んでいる。2012年の納骨数は18.5万人分であり、土葬の後処理や先祖の墓地の引っ越しも含まれるため、年死者数を大幅に上回っている。この納骨堂は建設済み数量が800万人分を超えており、その使用率は1/3程度とまだまだ容量には余裕がある。しかし、台湾では納骨位置として文化的に好まれない位置が存在するなど、もともと販売に適していない納骨堂も含まれているため、実際にはそれほど容量に余裕があるわけではなく、納骨堂の新規建設を計画している事業者は少ない。

次号では台湾葬儀産業の今後の展開と日本企業にとっての参入機会について紹介する。

(目片芽輝: m-mekata@nri.co.jp)